

## 新潟県住宅課ヒアリング

調査日 : 平成 16 年 11 月 7 日 15:00-17:00  
班 : 避難マネジメント・経済調査班 (片田、金井)、面的被害・地域計画班 (中出)  
キーワード別 : 避難所、生活再建、その他

### 調査結果

- ・ 国土交通省 小田広昭 木造住宅振興室長に対応して頂いた。
- ・ 各市町村からの仮設住宅の設置申し込み状況を教えてもらった。
- ・ 各市町村が、最長で2年間の家賃補助をして、無料で市営のみでなく、民間の集合住宅を用意した。
- ・ 長岡などの都市部では、借り上げアパートなどへの入居希望者は多いものの、山村部では希望者が少ない。仮設住宅の建設地についても、地震前まで住んでいた地域内を希望したり、地域全体での移動を希望したりと、コミュニティの結束の強さが伺えた。
- ・ 高齢者などの集団での避難困難者に対して、旅館などを借り上げて、提供したものの、山村部では「自分だけ良いおもいはできない」と言って、断る人も多い。日帰り温泉サービスについても、同様の理由により、断る人もいた。ここからもコミュニティの結束の強さが伺える。
- ・ 自宅から2 kmに満たない距離にある避難所があるにもかかわらず、自宅の見える場所に自家用車をとめて、その車中で寝泊まりする住民が多くいた。担当者の方の考察では、「例え傾いてしまっても、中で生活することのできない状態であっても、自宅がどのような状態なのかをすぐに確認することのできる場所にいたいのでは」とのこと。